

目 次

第 67 期四半期報告書

【表紙】

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	4
第 3 提出会社の状況	5
1. 株式等の状況	5
2. 役員の状況	7
第 4 経理の状況	8
1. 四半期連結財務諸表	9
2. その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,420,752	14,477,135	28,281,124
経常利益 (千円)	659,191	520,461	1,258,720
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	416,901	149,701	764,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	866,087	313,126	1,229,679
純資産額 (千円)	45,905,440	45,995,638	46,123,666
総資産額 (千円)	64,715,854	65,554,545	65,519,730
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.61	3.09	15.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.5	66.1	66.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	579,529	916,025	1,989,828
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,606	△163,492	11,398
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△234,422	△182,659	△637,710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,932,586	8,366,295	7,710,475

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	4.13	△1.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資がやや持ち直すとともに、雇用情勢が逼迫し企業業績が改善するなど、景気が緩やかに回復している状況にある。

一方、線材加工製品業界においては、建築向け及び製造業向けの需要が回復傾向にあるものの、土木向けの需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続している。また、主副原料価格の上昇等の大幅なコストプッシュに直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっている。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組んだ結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は65,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の増加となった。流動資産は31,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円の増加となった。これは主に現金及び預金の増加によるものである。固定資産は34,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ697百万円の減少となった。これは主に長期貸付金と投資有価証券の減少によるものである。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は19,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円の増加となった。流動負債は12,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,920百万円の増加となった。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものである。固定負債は7,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,757百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は45,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円の減少となった。この結果、自己資本比率は66.1%となった。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は品種構成の好転を含めた販売価格の改善並びに販売数量の増加により、14,477百万円と前年同期に比べ1,056百万円（7.9%）の増収となった。

利益面においては、主副原料価格上昇等のコスト増に対して、販価改善や数量増、コスト削減等の収益改善が上回ったものの、在庫評価益の減少により、営業利益は333百万円と前年同期に比べ122百万円（△26.9%）の減益、経常利益は520百万円と前年同期に比べ138百万円（△21.0%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は災害による損失308百万円を計上したことにより、149百万円と前年同期に比べ267百万円（△64.1%）の減益となった。

なお、被災した資産には保険を付保しており保険金の受取りが見込まれる。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、販売価格の改善及び国内製造業向けの販売数量の増加等により、4,464百万円と前年同期に比べ214百万円(5.1%)の増収となった。

セグメント利益は、販価改善やコスト削減等の収益改善があったものの、主副原料価格の上昇等のコスト増及び在庫評価益の減少により、200百万円と前年同期に比べ7百万円(△3.7%)の減益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、販売価格の改善並びに烟台基威特鋼線製品有限公司が新たに連結対象に加わったこと等により、7,216百万円と前年同期に比べ317百万円(4.6%)の増収となった。

セグメント利益は、販価改善やコスト削減等の収益改善があったものの、主副原料価格の上昇及び在庫評価益の減少等により、24百万円と前年同期に比べ157百万円(△86.7%)の減益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されている。

売上高は、販売価格の改善及び販売数量の増加等により、2,425百万円と前年同期に比べ484百万円(25.0%)の増収となった。

セグメント利益は、主原料価格の上昇等のコスト増を販価改善や数量増、コスト削減等の収益改善が上回ったことにより、69百万円と前年同期に比べ46百万円(203.4%)の増益となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、67百万円と前年同期とほぼ同額(△0.5%)となり、セグメント利益も41百万円とほぼ同額(△0.9%)となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、303百万円と前年同期に比べ39百万円(15.0%)の増収となったが、セグメント損失は1百万円と前年同期に比べ3百万円(前年同期は1百万円の利益)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,366百万円となり、前連結会計期間末に比べ1,433百万円(20.7%)の増加となった。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、916百万円となり、前年同四半期に比べ336百万円(58.1%)の増加となった。これは主に、災害による損失の計上、未払消費税等の増減額の増加への転換、売上債権の減少額の増加、たな卸資産の増加額の減少が税金等調整前四半期純利益の減少、仕入債務の増減額の減少への転換、減価償却費の減少を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、163百万円（前期に投資活動の結果得られた資金は240百万円）となった。これは主に、有価証券の売却による収入の減少、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、182百万円となり、前年同四半期に比べ51百万円（△22.1%）の減少となった。これは主に、長期借入金の純増減額の増加が短期借入金の純増減額の減少を上回ったことによるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	24.12
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.39
日亜鋼業取引先持株会	尼崎市中浜町19	2,338	4.83
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	4.22
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	1,983	4.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,768	3.65
日亜鋼業従業員持株会	尼崎市中浜町19	1,118	2.31
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	971	2.01
計	—	28,324	58.52

(注) 1. 上記ほか当社所有の自己株式3,357千株がある。

2. 大株主は、平成30年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成30年4月16日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成30年4月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	568	1.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	86	0.17

野村アセットマネジメント株式会社から平成28年10月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	3,116	6.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,357,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,335,400	483,354	—
単元未満株式	普通株式 63,078	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,354	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,357,000	—	3,357,000	6.49
計	—	3,357,000	—	3,357,000	6.49

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,510,475	12,166,295
受取手形及び売掛金	※1 8,038,867	※1 8,131,261
電子記録債権	※1 1,914,308	※1 1,751,687
有価証券	300,564	-
製品	5,299,852	5,537,306
仕掛品	920,071	952,186
原材料及び貯蔵品	2,167,471	2,260,872
その他	529,989	614,683
貸倒引当金	△4,757	△4,745
流動資産合計	30,676,842	31,409,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,048,156	3,919,347
機械装置及び運搬具（純額）	3,414,437	3,622,222
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	44,084	87,423
その他（純額）	160,121	160,747
有形固定資産合計	16,777,755	16,900,697
無形固定資産		
ソフトウェア	513,603	486,319
ソフトウェア仮勘定	53,152	-
その他	4,351	4,123
無形固定資産合計	571,106	490,442
投資その他の資産		
投資有価証券	15,592,026	15,290,917
長期貸付金	403,742	-
退職給付に係る資産	173,726	180,032
繰延税金資産	2,081	3,711
破産更生債権等	175,154	85,074
その他	1,272,701	1,308,014
貸倒引当金	△125,407	△113,890
投資その他の資産合計	17,494,025	16,753,859
固定資産合計	34,842,887	34,144,998
資産合計	65,519,730	65,554,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,515,066	※1 3,630,868
電子記録債務	※1 2,187,462	※1 2,016,484
短期借入金	2,012,957	1,882,400
1年内返済予定の長期借入金	734,000	2,760,000
未払金	799,993	729,936
未払法人税等	345,542	231,206
賞与引当金	235,171	241,456
災害損失引当金	-	202,437
その他	412,456	468,081
流動負債合計	10,242,650	12,162,871
固定負債		
長期借入金	6,001,000	4,086,000
繰延税金負債	1,011,928	1,136,860
役員退職慰労引当金	177,632	183,898
退職給付に係る負債	1,913,178	1,933,633
その他	49,674	55,643
固定負債合計	9,153,413	7,396,035
負債合計	19,396,063	19,558,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,969,548	20,748,051
自己株式	△1,021,075	△1,021,247
株主資本合計	41,556,593	41,334,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,426,527	1,750,473
繰延ヘッジ損益	-	△368
為替換算調整勘定	367,517	356,080
退職給付に係る調整累計額	△96,078	△87,228
その他の包括利益累計額合計	1,697,965	2,018,957
非支配株主持分	2,869,107	2,641,757
純資産合計	46,123,666	45,995,638
負債純資産合計	65,519,730	65,554,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,420,752	14,477,135
売上原価	10,868,841	11,847,561
売上総利益	2,551,910	2,629,574
販売費及び一般管理費	※1 2,095,258	※1 2,295,602
営業利益	456,651	333,972
営業外収益		
受取利息	71,364	62,718
受取配当金	136,788	137,722
有価証券売却益	5,723	1,955
太陽光売電収入	37,201	34,852
受取賃貸料	14,604	15,654
雑収入	34,369	57,349
営業外収益合計	300,051	310,252
営業外費用		
支払利息	33,847	38,754
持分法による投資損失	38,517	53,544
太陽光売電原価	20,060	18,544
雑支出	5,084	12,919
営業外費用合計	97,511	123,763
経常利益	659,191	520,461
特別利益		
投資有価証券評価益	-	16,065
特別利益合計	-	16,065
特別損失		
投資有価証券評価損	111	-
固定資産除売却損	2,722	20,400
解体撤去費用	21,562	34,925
災害による損失	-	※2 308,957
特別損失合計	24,395	364,282
税金等調整前四半期純利益	634,796	172,244
法人税等	162,616	124,763
四半期純利益	472,179	47,480
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	55,278	△102,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,901	149,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	472,179	47,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,922	319,244
繰延ヘッジ損益	-	△669
為替換算調整勘定	△14,692	△50,320
退職給付に係る調整額	21,389	13,959
持分法適用会社に対する持分相当額	13,288	△16,567
その他の包括利益合計	393,907	265,646
四半期包括利益	866,087	313,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812,099	429,153
非支配株主に係る四半期包括利益	53,987	△116,026

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	634,796	172,244
減価償却費	776,573	742,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	△9,706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,371	6,285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,101	39,133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,686	6,266
災害損失	-	308,957
受取利息及び受取配当金	△208,152	△200,441
支払利息	33,847	38,754
持分法による投資損益 (△は益)	38,517	53,544
有価証券売却損益 (△は益)	△5,723	△1,955
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	△16,065
固定資産除売却損益 (△は益)	2,722	20,400
売上債権の増減額 (△は増加)	40,612	240,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△404,944	△252,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,970	△208,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△221,193	44,493
その他	△123,576	6,215
小計	665,611	990,187
利息及び配当金の受取額	206,383	199,950
利息の支払額	△33,457	△38,822
法人税等の支払額	△259,008	△235,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,529	916,025

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	3,400,000
有価証券の売却による収入	637,846	301,955
投資有価証券の取得による支出	△1,881	△1,936
投資有価証券の売却による収入	50,754	27,046
有形固定資産の取得による支出	△415,897	△450,735
無形固定資産の取得による支出	△30,515	△39,851
貸付金の回収による収入	300	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,606	△163,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	388,506	△100,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△477,000	△389,000
自己株式の取得による支出	△96	△172
配当金の支払額	△145,831	△193,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,422	△182,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,011	△8,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	587,725	561,560
現金及び現金同等物の期首残高	6,344,861	7,710,475
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	94,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,932,586	※1 8,366,295

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した烟台基威特鋼線製品有限公司を連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	644,754千円	548,145千円
電子記録債権	495,986千円	358,250千円
支払手形	191,666千円	211,549千円
電子記録債務	704,571千円	662,515千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	644,700千円 (189,617千THB)	665,312千円 (190,089千THB)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
発送運賃	650,315千円	727,485千円
荷造費	170,832千円	194,215千円
貸倒引当金繰入額	△48千円	△9,429千円
役員報酬	111,638千円	122,664千円
給料	401,794千円	429,765千円
賞与引当金繰入額	61,638千円	66,126千円
退職給付費用	29,060千円	25,735千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,308千円	18,779千円
福利厚生費	118,018千円	134,165千円
賃借料	60,736千円	61,860千円
雑費	473,915千円	524,233千円

※2 災害による損失

平成30年9月の台風被害による損失額を計上しており、その内訳は被災した資産の復旧工事費用、固定資産除却損、棚卸資産処分損、操業休止期間中の固定費である。このうち、災害損失引当金繰入額は202,437千円である。

なお、被災した資産には保険を付保しているが、保険金額が確定していないため計上していない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	10,732,586千円	12,166,295千円
預入期間が3か月超の定期預金	△3,800,000千円	△3,800,000千円
現金及び現金同等物	6,932,586千円	8,366,295千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,199	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	145,198	3	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	193,596	4	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業110周年記念配当1円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	145,195	3	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,249,792	6,898,545	1,940,730	68,208	13,157,276	263,475	13,420,752	—	13,420,752
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,249,792	6,898,545	1,940,730	68,208	13,157,276	263,475	13,420,752	—	13,420,752
セグメント利益	208,298	182,017	22,812	42,105	455,234	1,417	456,651	—	456,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,464,442	7,216,267	2,425,505	67,894	14,174,110	303,025	14,477,135	—	14,477,135
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,464,442	7,216,267	2,425,505	67,894	14,174,110	303,025	14,477,135	—	14,477,135
セグメント利益又は 損失(△)	200,596	24,250	69,210	41,713	335,770	△1,798	333,972	—	333,972

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	12,636,906	12,636,906	—	(注) 1
長期貸付金	403,742	451,109	47,367	(注) 2
デリバティブ取引(※1)	—	—	—	(注) 3

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	12,787,657	12,787,657	—	(注) 1
長期貸付金	—	—	—	(注) 2
デリバティブ取引(※1)	(964)	(964)	—	(注) 3

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	3,205,683	2,453,260
その他	50,000	50,000

(注) 2. 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

(注) 3. デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,406,200	6,204,962	1,798,762
債券			
社債	4,089,605	4,295,334	205,729
その他	1,865,400	1,904,368	38,968
その他	200,675	232,241	31,566
計	10,561,880	12,636,906	2,075,025

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,408,136	6,712,592	2,304,456
債券			
社債	3,889,605	4,068,853	179,248
その他	1,765,400	1,783,410	18,010
その他	189,694	222,801	33,106
計	10,252,835	12,787,657	2,534,821

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円61銭	3円9銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	416,901	149,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	416,901	149,701
普通株式の期中平均株式数(株)	48,399,800	48,398,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 145,195千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月5日 |

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 田 智 則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。